

平成30年度 主な事務事業調

No. 151

事業名	上下水道事業経営戦略策定経費				
費目	款	収益的支出	項	営業費用	目 総係費
事業費	5,000 千円			予 算 書	2・20 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」については、国から平成32年度までの策定が要請されている。水道事業においては、31年度に計画期間が終了する「水道ビジョン」の新規策定、また下水道事業においては、32年度からの「下水道ビジョン」の後期見直しに併せて「経営戦略」の策定に着手する。</p>
事業の内容	<p>○計画期間 ・平成32年～平成41年（10年間）</p> <p>○内容 ・投資計画（施設の現状把握、需要予測、投資規模の把握） ・財政計画（財務状況の分析、収益予測と財源構成の検討）</p> <p>○事業費 ・水道事業 4,000千円 ・下水道事業 1,000千円</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	2,500	他会計補助金	1・19
	一般財源	2,500		

担当課	経営企画課	課長名	池田 秀男	内線番号	2260
-----	-------	-----	-------	------	------

事業名	上福井浄水場施設更新事業				
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目 浄水施設費
事業費	243,455 千円 (292,319千円の内数)			予算書	4 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>上福井浄水場は、上水道区域の配水量の約85%を担っている基幹浄水場であるが、老朽化が著しく耐震性も有していないことから、施設の更新整備を平成31年度にかけて順次行い、将来にわたり安心して安全な水道水の安定供給を図る。</p> <p>また、将来の水需要予測に基づき、施設規模を縮小することにより、適正な管理運営に努める。</p>
	<p>○配管工事 ○旧管理棟除却工事 ○機械設備、電気設備工事 ○場内整備工事 他</p>
事業の内容	<p>【上福井浄水場管理センター更新全体計画】</p> <p>1 管理センター更新 管理棟及びポンプ棟新築</p> <p>2 設備の更新 送水ポンプ、薬注設備、消毒設備、受変電設備、電気計装設備 他</p> <p>3 事業実施期間 平成24年度～31年度</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	81,538	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金(6/10)	3
	府支出金	-		
	地方債	128,500	水道事業債	3
	その他	-		
一般財源		33,417		

担当課	水道整備 課	課長名	新谷 哲也	内線番号	2270
-----	--------	-----	-------	------	------

事業名	配水管整備事業					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	配水施設費
事業費	601,560千円 (845,263千円の内数)			予算書	4頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	老朽化した水道管は年々増加していることから、水道ビジョンに基づき、耐震性のある水道管への取り替えを行うとともに、将来の水需要予測を踏まえた適正口径へ見直し、安心して安全な水道水の安定供給を図る。				
	老朽化した配水管の更新（耐震性の高い水道管に更新） 工事延長：約3,970m 施工箇所：西、市場、浜、行永、上安東町 他				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	64,944	水道管路緊急改善事業補助金(1/3)	3	
	府支出金	-			
	地方債	389,600	水道事業債	3	
	その他	18,900	負担金	3	
	一般財源	128,116			
担当課	水道整備課	課長名	新谷 哲也	内線番号	2270

平成30年度 主な事務事業調

No. 154

事業名	管渠建設事業（公共下水道管布設事業）				
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目 管渠建設費
事業費	623,041 千円			予算書	22 頁
	(669,021千円の内数)			事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	生活排水による河川や舞鶴湾の水質汚濁防止と快適で住みよい生活環境づくりを図るため、「舞鶴市水洗化総合計画」に基づき公共下水道管を布設し、平成32年度の水洗化概成に向け処理区域の拡大に努める。																												
	事業内容	<p>○東処理区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事延長 約 1,200m ・施工場所 多門院 <p>○西処理区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事延長 約 3,100m ・施工場所 今田、堀、真倉、野村寺、城屋、上福井 <p>(普及の状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度末見込</th> <th>30年度末見込</th> <th>伸び</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処理区域面積</td> <td>東処理区 約1,075ha</td> <td>約1,080ha</td> <td>約5ha</td> </tr> <tr> <td>西処理区 約730ha</td> <td>約740ha</td> <td>約10ha</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処理区域内人口</td> <td>東処理区 約44,900人</td> <td>約44,950人</td> <td>約50人</td> </tr> <tr> <td>西処理区 約29,000人</td> <td>約29,250人</td> <td>約250人</td> </tr> <tr> <td>下水道普及率(公共下水道)</td> <td>90.1%</td> <td>90.6%</td> <td>0.5ポイント</td> </tr> <tr> <td>水洗化普及率(汚水処理全体)</td> <td>96.0%</td> <td>96.5%</td> <td>0.5ポイント</td> </tr> </tbody> </table>				29年度末見込	30年度末見込	伸び	処理区域面積	東処理区 約1,075ha	約1,080ha	約5ha	西処理区 約730ha	約740ha	約10ha	処理区域内人口	東処理区 約44,900人	約44,950人	約50人	西処理区 約29,000人	約29,250人	約250人	下水道普及率(公共下水道)	90.1%	90.6%	0.5ポイント	水洗化普及率(汚水処理全体)	96.0%	96.5%
	29年度末見込	30年度末見込	伸び																										
処理区域面積	東処理区 約1,075ha	約1,080ha	約5ha																										
	西処理区 約730ha	約740ha	約10ha																										
処理区域内人口	東処理区 約44,900人	約44,950人	約50人																										
	西処理区 約29,000人	約29,250人	約250人																										
下水道普及率(公共下水道)	90.1%	90.6%	0.5ポイント																										
水洗化普及率(汚水処理全体)	96.0%	96.5%	0.5ポイント																										
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書																									
	国支出金	29,430	地方創生汚水処理施設整備推進交付金(1/2)	21																									
	府支出金	-																											
	地方債	593,600	下水道事業債	21																									
	その他	11	他会計補助金	21																									
一般財源	-																												
担当課	下水道整備課	課長名	大草 修	内線番号 2220																									

事業名	管渠整備事業				
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目 管渠整備費
事業費	97,900 千円			予算書	22 頁
	(112,244千円の内数)			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>下水道施設の老朽化に伴う事故発生や、機能停止を未然に防ぐため、長寿命化計画に基づく更新及び整備を進めることにより、下水道機能の確保と快適で安心、安全な市民生活の維持を目指す。</p>
事業の内容	<p>○公共管路施設の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中継ポンプ場の機器更新 ・マンホール蓋更新 ・汚水柵整備 ・取付管更新 <p>○集落排水施設の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中継ポンプ場の機器更新

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
財源内訳	国支出金	25,750	社会資本整備総合交付金(1/2) 農村漁村地域整備交付金(1/2)	21
	府支出金	-		
	地方債	72,100	下水道事業債	21
	その他	50	他会計補助金	21
	一般財源	-		

担当課	下水道整備課	課長名	大草修	内線番号	2220
-----	--------	-----	-----	------	------

事業名	処理場整備事業					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	処理場整備費
事業費	399,290千円			予算書	22頁	
	(423,380千円の内数)			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>舞鶴市水洗化総合計画に基づき下水道整備を進めているが、増加した流入水量に対応するための施設整備や、機能停止の未然防止のための設備更新を実施する。</p> <p>また、今後の長期的な浄化センターの更新計画をたてるためにストックマネジメント計画を策定する。</p>
事業の内容	<p>○浄化センター施設の整備 【東浄化センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自家発電設備整備 (平成29年度～平成30年度) <p>○浄化センター施設の更新 【西浄化センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監視制御設備更新 (平成29年度～平成31年度) <p>【東浄化センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚泥処理設備解体 (平成30年度～平成31年度) <p>○ストックマネジメント計画策定</p>

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	198,575	社会資本整備総合交付金(1/2、5.5/10) 地方創生汚水処理施設整備推進交付金(1/2、5.5/10)	21
府支出金	-		
地方債	194,600	下水道事業債	21
その他	6,115	他会計補助金	21
一般財源	-		

担当課	下水道整備課	課長名	大草修	内線番号	2220
-----	--------	-----	-----	------	------

事業名	浄化槽建設事業				
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目 浄化槽建設費
事業費	20,200 千円 (34,131千円の内数)			予算書	22 頁
				事業区分	新規・拡大 (継続)

事業の目的	舞鶴市が設置及び管理をする浄化槽の対象地区において、合併処理浄化槽の設置により生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。			
事業の内容	○浄化槽設置			
	・ 設置見込み基数	15基		
	・ 工事予定地区	44地区		
	(普及の状況)			
	対象基数	29年度末見込	30年度末見込	伸び
	浄化槽	1,449基	737基	752基
	整備率	51%	52%	1ポイント

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,663	地方創生汚水処理施設整備推進交付金(1/3)	21
	府支出金	-		
	地方債	11,500	下水道事業債	21
	その他	6,037	浄化槽施設費分担金、他会社補助金	21
	一般財源	-		

担当課	下水道整備課	課長名	大草修	内線番号	2220
-----	--------	-----	-----	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 158

事業名	雨水処理事業（西地区浸水対策事業）					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	雨水処理費
事業費	30,900 千円			予算書	22 頁	
	(47,793千円の内数)			事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	<p>西市街地の浸水対策事業として、浸水被害の軽減を図るために取り組むもので、京都府の高野川整備計画と連携しつつ事業化を目指し安心・安全なまちづくりを推進する。</p>
事業の内容	<p>○ポンプ場実施設計 ・大手ポンプ場詳細設計 1.0 式</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	15,000	社会資本整備総合交付金(1/2)	21
	府支出金	-		
	地方債	15,900	下水道事業債	21
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	下水道整備 課	課長名	大草 修	内線番号	2220
-----	---------	-----	------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 159

事業名	病院事業 (収益的収支・資本的収支)		
費目	款	項	目
事業費	1,033,970 千円		予 算 書 35~37 頁
			事業区分 新規・拡大 (継続)

事業の目的
療養病床に特化した「医療療養型病院」として、急性期医療を担う市内公的3病院との連携を一層緊密に図りながら、引き続き地域に不足する慢性期医療を確保することにより地域医療に貢献していく。
そのためにも、より計画的な入退院管理を通じて満床に近い状態を維持しつつ、医療の必要度の高い患者に求められる医療をしっかりと提供することにより、病院理念を実践するとともに経営の健全化を図り、持続可能な病院運営を行う。
加佐診療所については、地域唯一の医療機関であり、地域医療の確保を図るとともに、市内全体の医療環境を踏まえ必要な医療の提供に努めていく。

事業の内容
[事業費内訳]
・病院事業 927,425千円
・診療所 106,545千円
[病院事業概要]
・療養病床 100床
・入院患者 93.5人/日平均(見込み)
・入院収益 631,358千円(診療報酬平均単価 18,500円)
・職員体制 87人
※おツツス治療外来を行い地域に少ない診療に取り組む
[診療所事業概要]
・診療科 内科・整形外科・歯科・その他(健診、予防接種等)
・外来患者 24.6人/日平均(見込み)
・医業収益 46,732千円(健診、予防接種等含む)
・職員体制 9人

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳			
国支出金	-		
府支出金	702		35
地方債	-		
その他	217,852	市補助金(病院分 171,273千円)	35・37
一般財源	815,416		

担当課 市民病院総務課 課長名 阿部 葉子 内線 60- 番号 9020

平成30年度 主な事務事業調

No. 160

事業名	国民健康保険事業				
費目	款		項		目
事業費	8,243,510 千円			予算書	51~142 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的

国民健康保険は「年齢構成が高く医療費水準が高い、所得水準が低く保険料負担が重い」など構造的な課題があり、今後も高齢化の進展等に伴い、医療費の増加傾向が続くと見込まれ、財政運営は厳しい見通しである。

このような中、平成30年度から財政運営を都道府県単位化し、運営の安定化と事業の広域化を推進する。

これにより、京都府が財政運営の主体となり、市は住民と身近な関係の中、引き続き、資格管理、保険給付、保険料率の決定・賦課、保健事業等を担う。

事業の内容

【主な歳入】

- 保険料 1,426,459千円
 - (1) 医療分+支援分の1人当たり保険料 73,440円(前年度比▲3,140円(▲4.1%))
 - (2) 介護分の1人当たり保険料 24,140円(前年度比▲700円(▲2.8%))
- 府支出金 6,116,228千円
歳入の市独自分を除いた保険給付費等
- 一般会計繰入金 683,030千円
低所得者の割合等に応じた財政支援の保険者支援分など

【主な歳出】

- 保険給付費 6,060,338千円
- 国民健康保険事業費納付金 1,904,878千円
府内の保険給付費に充てるために、府が所得水準及び医療費水準に応じて各市町村ごとに算定
- 保健事業費 123,052千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
		国支出金	-	
	府支出金	6,116,228	保険給付費等交付金	-
	地方債	-		
	その他	692,816	一般会計繰入金 他	-
	一般財源	1,434,466		

担当課	保険医療 課	課長名	福本 一夫	内線番号	2160
-----	--------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 161

事業名	特定健康診査事業、特定保健指導事業				
費目	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目 特定健康診査等事業費
事業費	86,651 千円			予算書	119 頁
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業目的	<p>内臓脂肪の蓄積に起因する生活習慣病の発症・重症化を予防するため特定健診を実施し、健診結果に応じて生活習慣病発症リスクの高い人に保健指導を実施している。</p> <p>各種施策により健診受診率や指導実施率の拡大を図ることで疾病予防、重症化予防等、医療費の適正化に取り組む。</p>
事業内容	<p>【 特定健康診査 】</p> <p>○対象 40歳～74歳の国民健康保険加入者</p> <p>○内容 問診、診察、身体計測、検尿、血圧、心電図、血液検査を実施</p> <p>○強化策 健診会場の拡大(5会場⇒7会場)、毎年受診者へのインセンティブ提供、事業所等へ健診データ協力依頼、未受診者への勧奨強化など</p> <p>【 特定保健指導 】</p> <p>○対象 特定健康診査の結果、腹囲又はBMIが一定の基準値を超え、血圧・脂質・血糖・喫煙習慣のリスクのある者 リスクの程度により、動機づけ支援レベルと積極的支援レベルに階層化(よりリスクの高い方が積極的支援) 重症化リスクの者には更に別途受療勧奨等実施</p> <p>○内容 3か月から6か月間にわたる集団指導や個別面接・電話等により、指導対象者自身が立てた行動目標を目指し、その間、保健師や管理栄養士が生活習慣の改善に向け支援</p> <p>○強化策 特定健診当日に保健指導を実施、訪問指導など指導手法の多様化、指導会場の拡大(1会場⇒7会場)、指導の利用勧奨強化、指導利用による特典アピールなど</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	29,897	特定健康診査等負担金 他	63
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	56,754		

担当課	保険医療 健康づくり	課	課長名	福本 一夫 山崎 浩美	内線 番号	2160 6200
-----	---------------	---	-----	----------------	----------	--------------

事業名	糖尿病性腎症重症化予防事業				
費目	款	保健事業費	項	保健事業費	目 保健事業費
事業費	3,655 千円			予 算 書	117 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>人工透析の約半数は、原疾患が糖尿病性腎症であり、その医療費は1人年間約500万円と高額で、かつ、患者及び家族にとって身体的・精神的な苦痛、行動の制限など大きな負担となっている。そこで、糖尿病が重症化するリスクの高い方に、早期介入し重症化を予防することで、健康寿命の延伸と医療費の適正化に取り組む。</p>																										
	事業の内容	<p>【受診勧奨】 特定健康診査等の結果を基にした、従前からの血圧・血糖・脂質などが基準値を超える者への受診勧奨に加え、特に、糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者に対して受診勧奨を実施。</p>																									
財源内訳		<p>【保健指導】 糖尿病で通院する患者の内、重症化するリスクの高い者を対象に、かかりつけ医と連携し、専門職による生活・食事指導を行い、血糖コントロール等により、人工透析や合併症のリスク軽減を図る。</p>																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額(千円)</th> <th>歳 入 名 称 (補 助 率 等)</th> <th>予算書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 支 出 金</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>府 支 出 金</td> <td>3,655</td> <td>特別調整交付金分</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>地 方 債</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書	国 支 出 金	-			府 支 出 金	3,655	特別調整交付金分	63	地 方 債	-			そ の 他	-			一 般 財 源	-	
区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書																								
国 支 出 金	-																										
府 支 出 金	3,655	特別調整交付金分	63																								
地 方 債	-																										
そ の 他	-																										
一 般 財 源	-																										
担当課	保険医療 健康づくり	課	課長名	福本 一夫 山崎 浩美	内線 番号	2160 6200																					

平成30年度 主な事務事業調

No. 163

事業名	介護保険事業			
費目	款	項	目	
事業費	8,067,670 千円		予算書	179~274 頁
			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的
 介護を要する状態となっても、できる限り、自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供するための介護保険制度を運営する。

事業内容
<保険事業勘定>
 介護サービス等にかかる費用について「保険給付事業」を行うとともに、「地域支援事業」として、要支援者等の通所・訪問サービス等に係る「介護予防・生活支援サービス事業」を実施するほか、「一般介護予防事業」や「包括的支援事業・任意事業」を実施する。
 居宅・施設サービスの利用や福祉用具購入・住宅改修にかかる費用については、所得に応じ9割~7割分を保険給付し、ケアプラン作成にかかる費用については、全額保険給付となる。
 その他、国保連への審査支払手数料や高額介護サービス等にかかる費用等を計上。

内容
<サービス事業勘定>
 「介護サービス事業」として、市内に7ヶ所ある「地域包括支援センター」のうち、市が直営により運営する指定介護予防支援事業所1ヶ所において、介護予防支援を実施する。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	1,893,937	介護給付費負担金、地域支援事業交付金 他	—
	府支出金	1,137,737	介護給付費負担金、地域支援事業交付金	—
	地方債	-		
	その他	3,496,208	支払基金交付金、繰入金、諸収入 他	—
	一般財源	1,539,788		

担当課	高齢者支援	課	課長名	岸本 昭彦	内線番号	2140
-----	-------	---	-----	-------	------	------

事業名	地域支援事業				
費目	款	地域支援事業費	項	目	
事業費	459,539 千円			予算書	232～243 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>地域支援事業では、被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供することを目的とする。</p>
事業の内容	<p>1. 介護予防・生活支援サービス事業 要支援者等を対象に、訪問型・通所型サービスのほか軽易な家事援助や配食サービス等の生活支援等を実施。</p> <p>2. 一般介護予防事業 地域の公民館や集会所など身近な場所で、住民が主体となり継続的に運動や交流を行える体制づくりを促進するとともに、通い型による介護予防事業を実施。（運動指導員派遣事業、いきがいデイサービス事業など）</p> <p>3. 包括的支援事業 地域包括支援センター（市内7か所）での相談支援体制充実をはじめ、認知症施策や生活支援体制の整備、在宅医療・介護の連携などにより、「地域包括ケアシステム」の充実・強化に取り組む。</p> <p>4. 任意事業 住み慣れた地域での暮らしを継続できるよう、高齢者の見守り体制の整備や家族介護支援のほか、介護給付費の適正化に取り組む。（配食サービス、緊急通報システムなど）</p> <p>5. 地域包括支援センター運営費</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	129,695	地域支援事業交付金(20/100, 38.5/100)	191
	府支出金	63,481	地域支援事業交付金(12.5/100, 19.25/100)	197
	地方債	-		
	その他	182,976	地域支援事業市負担分(12.5/100, 19.25/100)等	-
	一般財源	83,387		

担当課	高齢者支援課	課長名	岸本 昭彦	内線番号	2140
-----	--------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 165

事業名	後期高齢者医療事業		
費目	款	項	目
事業費	1,228,940 千円		予 算 書
			275~310 頁
			事業区分
			新規・拡大・ 継続

事業の目的	75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度にかかる経費。医療費の給付や保険料賦課決定などの基幹事務は京都府後期高齢者医療広域連合で行い、市町村では窓口業務と保険料徴収を行う。		
	第6期（平成30・31年度）保険料率・額 均等割額 47,890円（第5期 48,220円） 所得割額 9.39%（" 9.61%） 最高限度額 62万円（" 57万円）		
事業の内容	○後期高齢者医療広域連合納付金 1,182,958千円		
	・保険料等分 906,934千円 ・保険基盤安定分 252,610千円 ・事務費分 23,414千円		
	○一般管理経費等 41,699千円		
	○徴收費 4,283千円		

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予 算 書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	322,005	繰入金 他	-
	一般財源	906,935		

担当課	保険医療 課	課長名	福本 一夫	内線番号	2160
-----	--------	-----	-------	------	------